

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

NO.	61	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	事業番号	C-1-5
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)	宮城県(直接)	
総交付対象事業費	15,328,550 千円		全体事業費	18,514,400 千円	

事業概要

震災により、地区内の農家の多くが被災し、地区外への移転や営農者の死亡、また、生活再建等での資金需要に伴い、営農の再開が困難な農業者が多く、優良な農地が耕作放棄されることが懸念されている。

また、山元町東部沿岸地域は、津波により壊滅的な被害を受けたことから、ほぼ全域が第 1 種災害危険区域(居住用の建物の建築が禁止される)に指定され、防災集団移転事業や防災緑地公園整備さらに JR 常磐線の移設や県道の嵩上げ等による多重防御対策が計画され、広大な農地を主体として新たな土地利用を構想する必要性が生じている。

このような状況において、農地の大区画整備を契機に、農業の担い手に農地を面的に集約し、経営の大規模化・高付加価値化を可能とする経営体を育成・誘致し、農地の有効利用と農業生産の向上を図る。またこれにより、新たな雇用の創出等を目指す等、地域の複合的な農業振興を目指す。

また、防災集団移転事業による住宅移転跡地を含めて、農地との一体的整備を行う予定であり、土地改良換地制度を活用して住宅移転跡地を集約し再配置するなど、土地利用の秩序化を実現し、町の復興計画の実現に資するものである。

地区名：山元東部地区

受益面積：A=422.9ha(地区面積：A=632ha)

【他事業へ流用】(平成 27 年 3 月 20 日)

流用先) ①：C-1-3 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)「山元北部地区」

②：C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)「磯地区」

流用額) ①へ：[H26] 1,055,500 千円(国費：791,625 千円)

②へ：[H26] 496,000 千円(国費：372,000 千円)

合計：[H26] 1,551,500 千円(国費：1,163,625 千円)

(理由) 工事の遅れに伴い、上記金額を他地区(山元北部、磯)の平成 27 年度所要額として流用する

【他事業から流用】(平成 29 年 10 月 11 日)

流用元：①：C-1-1 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(水利施設整備事業)牛橋地区

②：C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)山元北部地区、磯地区、山元東部地区

③：C-6-1 漁港施設機能強化事業 磯浜漁港

④：◆C-1-3-1 農地整備推進支援事業 山元北部地区

⑤：◆C-1-4-1 農地整備推進支援事業 磯地区

⑥：C-4-3 被災地域農業復興総合支援事業(園芸作物用機械等整備事業)(東部・新浜地区)新浜地区

⑦：C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業(山元町いちご団地化整備事業)牛橋地区、花笠地区、笠野地区

⑧：C-4-2 被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)町内全域

⑨：C-4-4 被災地域農業復興総合支援事業(園芸作物用機械等整備事業)(東部・磯地区)磯地区

流用額：【H29】359,565 千円(国費 269,674 千円)

内訳(①：1,636 千円(国費：[H25 年度当初]1,227 千円)、②：2,501 千円(国費：[H23 年度(繰越)補正]1,876 千円)、③：632 千円(国費：[H23 年度(繰越)補正]474 千円)④：15,868 千円(国費：[H23 年度(繰越)補正]11,901 千円)、⑤：7,148 千円(国費：[H23 年度(繰越)補正]5,361 千円)、⑥：331,780 千円(国費：[H26(繰越)当初]248,835 千円))

【H30】269,518 千円(国費 202,139 千円)

内訳(⑦：112,823 千円(国費：[H23 年度(繰越)補正]84,617 千円)、⑧：135,916 千円(国費：[H23(繰越)補正]101,937 千円)、⑨：20,780 千円(国費：[H26 年度(繰越)当初]15,585 千円))

(理由) 他事業において生じた残事業費を流用し、効率的な執行を行うため。

流用後交付対象事業費：17,834,050 千円(国費：13,375,537 千円)

山元町震災復興計画

記載箇所：P. 22 4. 復興のポイントと方向性

概要：ほ場の大区画化・利用集積による生産性の向上、担い手の育成・経営効率化、新たな作物への栽培促進、6 次産業への取組推進と新たな雇用の創出、山元ブランド「仙台いちご」の復興

当面の事業概要	
<平成 25 年度>	測量試験費 一式
<平成 26 年度>	区画整理工事 A=29ha, 客土工 A=14ha, 測量試験費 一式, 農業経営高度化支援 一式
<平成 27 年度>	区画整理工事 A=210ha, 客土工 A=66ha, 測量試験費・換地費 一式 用地買収補償費 一式, 農業経営高度化支援 一式
<平成 28 年度>	区画整理工事 A=184ha (道路, 用排水路工事), 用水機場工 8ヶ所, 排水機場工 1ヶ所 客土工 A=113ha, 測量試験費・換地費 一式 用地買収補償費 一式 農業経営高度化支援 一式
<平成 29 年度>	整地付帯工 (風食害対策工) 一式, 用水機場工 11ヶ所, 排水路工 L=4.5km, 排水路工 (ウエルポイント工) 一式, 排水機場工 1ヶ所, 暗渠排水工 A=162ha, 客土工 一式, 測量試験費・換地費一式, 用地買収補償費 一式, 農業経営高度化支援 一式
<平成 30 年度>	整地工 (雑物除去工) 一式, 客土工 一式, 測量試験費・用地買収補償費・換地費 一式, 農業経営高度化支援 一式
<平成 31 年度以降>	測量試験費・用地買収補償費・換地費 一式, 農業経営高度化支援 一式
東日本大震災の被害との関係	
<ul style="list-style-type: none"> ・町内農地の約 8 割, 地区面積 812ha の全域が津波により浸水した。 ・家屋は流失し, 著しい人的被害が発生, 7 集落が移転を余儀なくされた。 ・農地は, がれき, ヘドロの堆積等に加え, 農機具, 共同利用施設等が流失し, 営農が困難な状況である。 ・地区の全域にわたり, 40cm 程度の地盤沈下が生じており, 用排水対策の再編が必要となっている。 	
関連する災害復旧事業の概要	
農地除塩	A= 213.3ha C= 56,066 千円
農地復旧 (津波被災)	A= 1,132.9ha C= 7,477,320 千円
農業用排水施設	N= 53 力所 C= 2,361,888 千円